

# 原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

2. 3億円（2.5億円）

担当課室：原子力規制企画課

## <事業の背景・内容>

○安全の追求に終わりはないとの考えのもと、最新の科学的・技術的知見に基づく規制基準等の継続的見直しを進めていくことが重要です。

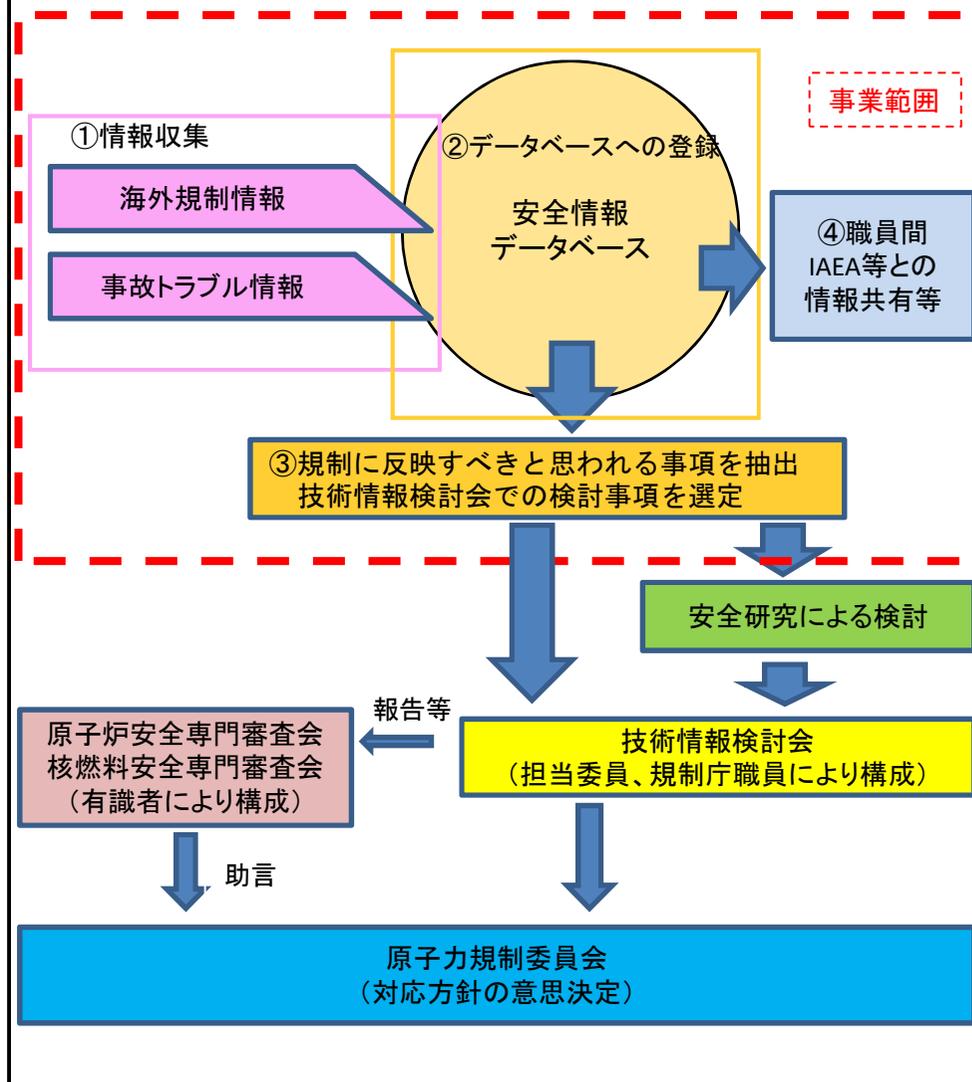
○こうした最新の知見は海外の事故トラブル情報等から得られるものであるため、本事業では、これらの情報を収集し、分析することで、我が国の原子力規制に反映すべきと思われる事項を抽出し、技術情報検討会※への報告事例の選定を実施します。

○また、収集した情報をデータベース化することで委員会及び職員間の情報共有はもとより、IAEA等の国際機関との規制情報の情報交換等の有益なツールとして活用します。

技術情報検討会：本事業等により収集・分析された国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報、海外における規制の動向、審査・検査の経験等から得られた各種最新の科学的・技術的知見を国内の規制に反映させる必要性の有無について検討を行う場。担当原子力規制委員会委員及び原子力規制庁幹部等により組織されます。



## <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



事業計画及び事業費見込

(補足説明資料)

原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
①海外の規制、事故・故障情報等調査	・情報収集/分析・評価 ・スクリーニング結果を技術情報検討会へ付す。	同左	同左	同左	同左
(事業費見込) 実績額/予算額	132/113	103/114	103		
②データベースの整備	・データベースの保守、改修の準備	・データベースの保守	・データベースの保守、移行作業	・データベースの保守、改修	・データベースの保守
(事業費見込) 実績額/予算額	58/76	57/59	90		
③データベースへの登録	・収集情報のデータベースへの登録	同左	同左	同左	同左
(事業費見込) 実績額/予算額	17/23	16/17	17		
④各種旅費	・国際会議、海外規制機関等での各種情報収集	同左	同左	同左	同左
(事業費見込) 実績額/予算額	4/7	0/8	7		

# 「原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業」のロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>安全の追求に終わりはないとの考えのもと、最新の科学的・技術的知見に基づく規制基準等の継続的見直しを進めていくことが重要。そのため、国内外の事故・トラブル情報や海外の規制の動向等の情報を収集・整理し、分析・評価することにより、規制への反映等を図ること、また、情報のデータベース化により規制のための技術基盤を整備していく必要がある。</p>	<p>予算 令和元年度 2.5億円 令和2年度 2.3億円 令和3年度 2.3億円</p>	<p>国内外の事故・トラブル情報、海外の規制の動向等の情報を収集・整理し、分析・評価を行う</p>	<p>○ 収集した情報をデータベースに登録するとともに、事故・トラブル情報のスクリーニング結果を報告する</p> <p>○ 海外との情報共有や原子力規制委員会・規制庁職員への最新情報の提供(海外主要規制情報等)</p> <p>活動指標 ○ 原子力規制庁内部データベースの情報登録数 目標: 6000件 令和2年度 4878件</p>	<p>【短期】 分析・評価結果を技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審に付す</p> <p>成果指標 ○ 技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審へ報告したスクリーニング件数 目標: 100件 令和2年度 156件</p> <p>○ 原子力規制庁内部データベースへのアクセス件数 目標: 12000件 令和2年度 6206件</p> <p>【中期】 我が国の原子力規制に反映すべきと思われる情報等を技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審に付す</p> <p>成果指標 ○ 技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審への情報提供・対応検討件数 目標: 2件 令和2年度 6件</p> <p>【長期】 新たな規制案の提案に資する</p>	<p>国内外の事故・トラブル情報、海外の規制の動向等の情報を収集・整理し、分析・評価を行い、その情報を技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審(公開会合)に付すことにより、国内に発信するとともに、規制の継続的な改善を図り、もって国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全に資する。</p>

# 原子力安全情報に係る 基盤整備・分析評価事業について

原子力規制企画課・技術基盤課

# 1. はじめに

## ■ 事業の目的

- 国内外の原子力施設の事故・トラブル情報や規制動向等を収集、データベース化するとともに、我が国の原子力規制に反映すべきと思われる情報等をふり分け、それらの情報を技術情報検討会、原子力規制委員会、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会に付すことを通じて、新たな規制案の提案に資することを目的とする。

## ■ 事業の概要

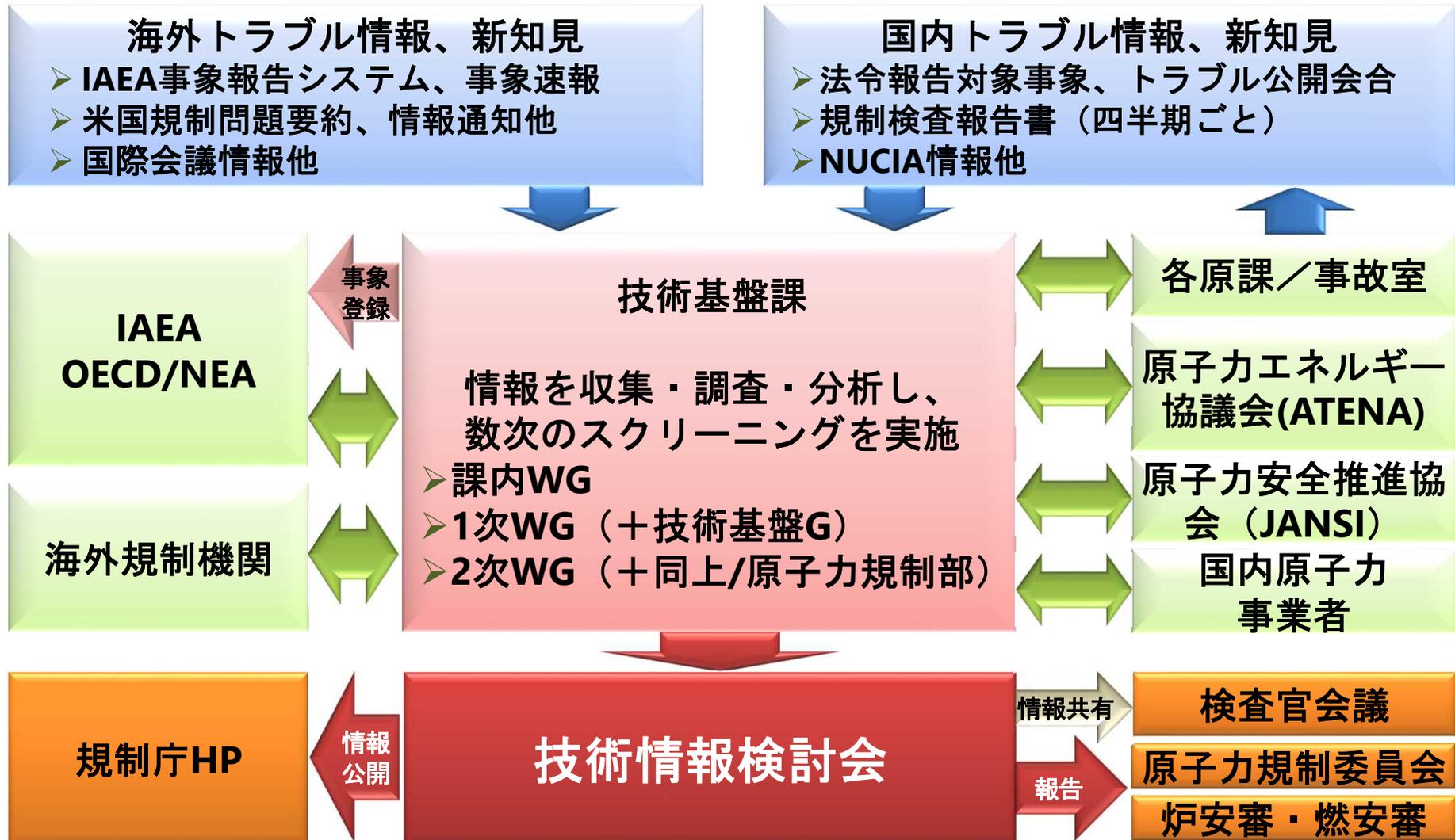
- 国内外の事故・トラブル情報、規制の動向等の原子力安全に係る情報を収集・整理するとともに、規制への反映の要否等の検討に資するべく分析・評価を行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会に付す。また、海外との情報共有や、最新情報を集約した定期的な刊行物を作成し、原子力規制委員及び原子力規制庁職員への情報提供を行う。

## 2. 本事業のアクティビティ＝運転経験反映活動

- 国内外の事故・トラブル情報、海外の規制の動向等の情報を収集・整理し、分析・評価を行う。
- 運転経験反映活動に伴う主な予算の支出先
  - 海外の規制、事故・トラブル情報等調査
    - 米国、欧州、アジア、国際機関の規制関連情報の調査
    - 海外の事故・トラブル情報の詳細調査・分析
  - データベースシステムの保守、改良、更改
    - 安全情報データベース
    - 安全審査関連データベース
  - データベースシステムへの情報入力
  - 職員旅費
    - 海外の規制、事故・トラブル情報調査（海外調査、国際会議出席）

### 3. 運転経験反映活動

#### ■ 情報収集・分析・スクリーニングの仕組み



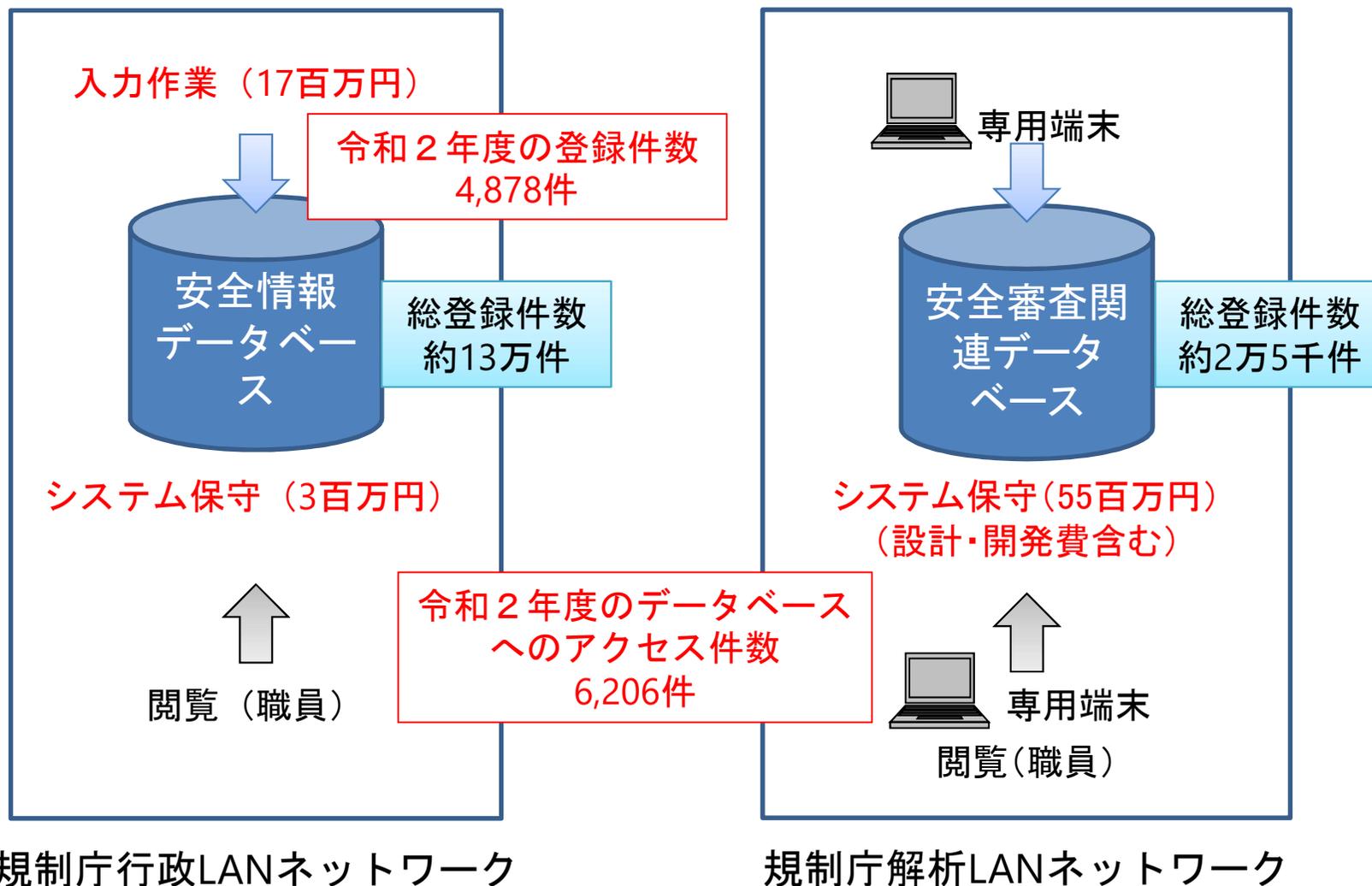
### 3. 運転経験反映活動：情報収集

#### ▶ 海外の規制、事故・トラブル情報等調査（令和2年度）

件名	概要	契約額	入札者数
令和2年度米国における原子力施設の規制情報調査	米国の規制情報、規制文書、事故・故障情報の調査	11百万円	2
令和2年度欧州における原子力施設の規制情報調査	欧州各国の規制情報、規制文書、事故・故障情報の調査	22百万円	2
令和2年度中韓他原子力施設保有国における規制情報及び国際機関情報調査	アジア他の各国の規制情報、事故・故障情報、国際原子力機関（IAEA）等の情報調査	11百万円	2
令和2年度海外の核燃料サイクル施設の規制情報調査	海外の核燃料サイクル施設関連の規制情報の調査	14百万円	2
令和2年度特定重要事案の技術情報調査・分析	IAEAの事故報告システムの登録情報の詳細調査・分析	22百万円	1
令和2年度米国認可取得者事象報告等の調査・分析	米国の認可取得者事象報告（LER）情報の詳細調査・分析	14百万円	1

### 3. 運転経験反映活動：情報収集

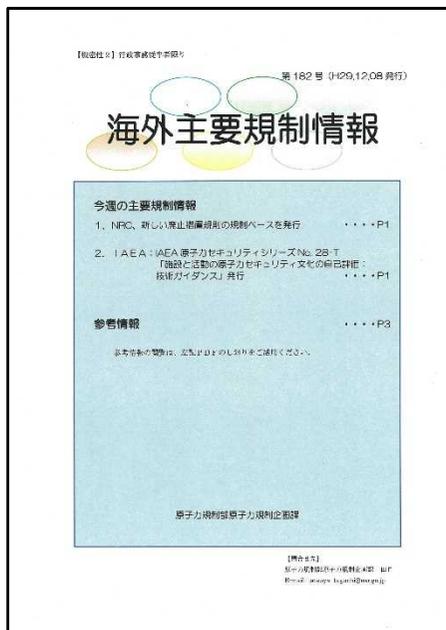
- データベースシステムへの登録、システム保守
  - 調査等によって得られた情報をデータベースに入力



### 3. 運転経験反映活動：情報収集

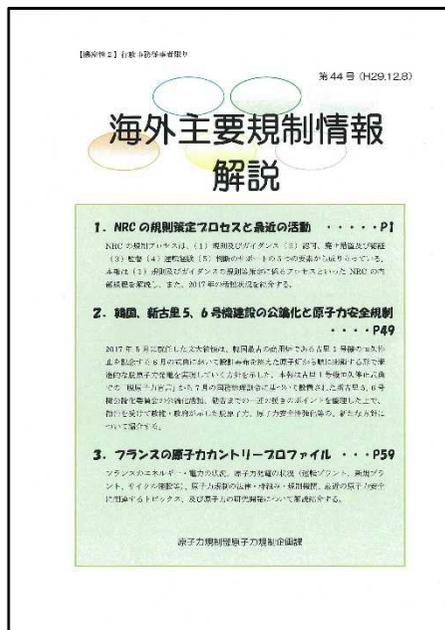
#### ■ 原子力規制委員、原子力規制庁職員への最新情報の提供

➤ 調査等によって得られた情報の庁内配信（週1回または月1回）



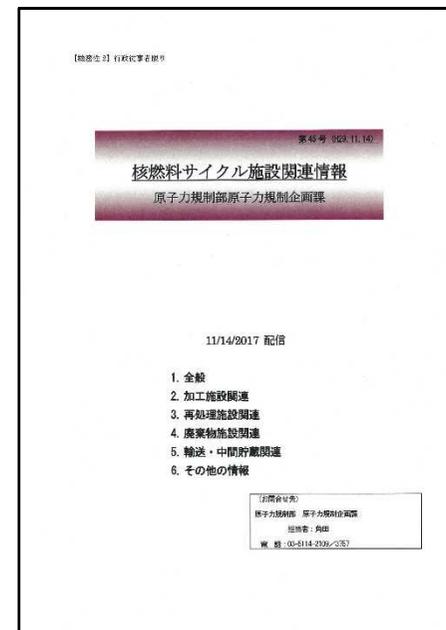
週報  
海外の原子力規制動向、  
事故・故障情報

令和2年度：40回発行



月報  
海外の原子力規制動向  
に係る詳しい解説

令和2年度：12回発行



月報  
海外の核燃料サイクル  
施設関連情報

令和2年度：12回発行

### 3. 運転経験反映活動：情報収集

#### ■ データベースシステムへの登録の例

##### ➤ 安全情報データベースへのフランス実用炉のトラブル情報の登録の流れ

(注) ASN公表、シボ-1号機での化学体積制御系の予備ポンプの使用不能 (INESレベル1) \*

2021年4月29日、シボ-1号機(原子力発電所の事業者は、1号機(PWR、1561MW))で化学体積制御系のポンプのうちの1台が使用不能となったことを、安全上重要な事象として原子力安全機関(ASN)に届け出た。

化学体積制御系は、主に、原子炉を冷却するための一次冷却系で水を管理する機能を担うが、さらに、一次冷却材ポンプのシール部へ高圧の水を注入することによって一次冷却水の漏えいを防ぐ機能も担う。電源を全て喪失した場合には、予備ポンプを使用して、一次冷却材ポンプのシール部への注水を維持することになる。

2021年3月26日、定期試験を行っていたところ、化学体積制御系の予備ポンプのリミットスイッチが固くて操作しにくくなっていることに気付いた。問題のリミットスイッチは、ポンプの速度とピストンの行程を調整するために使用されるもので、試験基準を満たしていた。しかし3月30日、ポンプのピストンに作用する力をリミットスイッチによって正常に調整できているか評価した結果、事業者は、予備ポンプが使用不能状態になっているものと判断した。2021年3月30日から4月1日にかけて実施した追加調査の結果、リミットスイッチは、4月1日、リミットスイッチが正常に動作していることが確認された。

結果、リミットスイッチに不備がある。事業者は、この化学体積制御系の予備ポンプの使用不能と判断した。

また、1号機の原子炉が機能を担う機器が評価尺度(INES)のレベル1に区分された。

(出典：原子力安全機関(ASN)(2021年5月18日) \*  
[https://www.asn.fr/Controles/Actualites/du/contrôle/Avis/d'incident/des-installations\\_nucleaires/Indisponibilité\\_d'une\\_pompe\\_de\\_secours\\_du\\_système\\_de\\_contrôle\\_chimique\\_et\\_volymétrique](https://www.asn.fr/Controles/Actualites/du/contrôle/Avis/d'incident/des-installations_nucleaires/Indisponibilité_d'une_pompe_de_secours_du_système_de_contrôle_chimique_et_volymétrique)

調査会社からの情報  
・ワードファイルによる翻訳・要約、出典、補足情報等



海外事故・故障 詳細情報 No.15102(344-06)

件名	化学体積制御系の予備ポンプの動作不能		
国名	ID: フランス		
ユニット	1011: CIVAU-1		
型式	02: PWR	出力	1561 MW
故障設備	04: 原子炉補助設備	故障系統	0421: 化学体積制御系
故障機器	1360: ポンプ	故障部品	2620: リミットスイッチ
人的要因の有無	無	INES評価	1
発生年月日	2021/03/29		
運転状況(アラート)	10: 通常運転中	運転状況(停電時)	20: 試験中

事故・故障の概要

2021年4月29日、シボ-1号機(原子力発電所の事業者は、1号機(PWR、1561MW))で化学体積制御系のポンプのうちの1台が動作不能となったことを、安全上重要な事象として原子力安全機関(ASN)に届け出た。

化学体積制御系は、主に、原子炉を冷却するための一次冷却系で水を管理する機能を担うが、さらに、一次冷却材ポンプのシール部へ高圧の水を注入することによって一次冷却水の漏えいを防ぐ機能も担う。電源を全て喪失した場合には、予備ポンプを使用して、一次冷却材ポンプのシール部への注水を維持することになる。

2021年3月26日、定期試験を行っていたところ、化学体積制御系の予備ポンプのリミットスイッチが固くて操作しにくくなっていることに気付いた。問題のリミットスイッチは、ポンプの速度とピストンの行程を調整するために使用されるもので、試験基準を満たしていた。しかし3月30日、ポンプのピストンに作用する力をリミットスイッチによって正常に調整できているか評価した結果、事業者は、予備ポンプが使用不能状態になっているものと判断した。2021年3月30日から4月1日にかけて実施した追加調査の結果、リミットスイッチは、4月1日、リミットスイッチが正常に動作していることが確認された。

結果、リミットスイッチに不備がある。事業者は、この化学体積制御系の予備ポンプの使用不能と判断した。

また、1号機の原子炉が機能を担う機器が評価尺度(INES)のレベル1に区分された。

(出典：原子力安全機関(ASN)(2021年5月18日) \*  
[https://www.asn.fr/Controles/Actualites/du/contrôle/Avis/d'incident/des-installations\\_nucleaires/Indisponibilité\\_d'une\\_pompe\\_de\\_secours\\_du\\_système\\_de\\_contrôle\\_chimique\\_et\\_volymétrique](https://www.asn.fr/Controles/Actualites/du/contrôle/Avis/d'incident/des-installations_nucleaires/Indisponibilité_d'une_pompe_de_secours_du_système_de_contrôle_chimique_et_volymétrique)

情報のまとめ表の作成  
・故障設備・系統・機器・部品、運転状態を訳文から特定



データ登録

事故故障データベース検索システム【共通検索】

検索キーワード: 海外実用炉:ラブル  
トラブル分類: 2020/04/01~2021/03/31  
発生年月日: 2020/04/01~2021/03/31

【検索語句】 (検索語句間の検索語句との関係: ●AND ○OR) □類似語を含む 再検索

●AND ○OR (注:AND,OR検索は、スペースで区切って下さい) 1 2 3 4 5

計 148 件

連番	トラブル分類	発生年月日	事象名	施設名等	添付文書
1	海外実用炉 トラブル	2021/03/26	化学体積制御系の予備ポンプの動作不能	フランス Civaux-1	06 No.15102(344-06) (167 KB) 06 原文 (406 KB)
2	海外実用炉 トラブル	2021/03/20	ホウ酸水注入系の動作不能	フランス	03 No.148 (84(03-03) n

データベース検索結果画面の例

## 3. 運転経験反映活動：技術情報検討会

### ■ 技術情報検討会※の目的（令和3年4月14日改定）

- ア. 検討会は、国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報に加え、最新の科学的・技術的知見を、規制に反映させる必要性の有無について、整理し認識を共有することを目的とする。
  - ◆ 国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報に対するスクリーニング状況の報告及びスクリーニングの結果抽出された案件について、規制に反映させる必要性の有無と作業担当課の指定
  - ◆ 海外における規制の動向に係る情報（各国の規制機関等、国際機関）から得られる知見について、規制に反映させる必要性の有無と作業担当課の指定
  - ◆ その他、規制経験、安全研究、学術的な調査・研究及び必要に応じ放射線防護から得られる知見について、規制に反映させる必要性の有無と作業担当課の指定
- イ. また、抽出された案件の進捗状況を確認する。

### ■ 検討会に報告した内容の報告

- 原子力規制委員会※
- 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会（炉安審・燃安審）※

※いずれも公開の会合であり、資料もWebで公開している。

## 3. 運転経験反映活動：技術情報検討会

### ■ 技術情報検討会名簿（令和3年4月14日改定）

原子力規制委員会	原子力規制部	原子力規制部長
原子力規制委員		原子力規制企画課長
原子力規制庁		東京電力福島第一原子力発電所 事故対策室長
原子力規制技監		
緊急事態対策監		安全規制管理官（実用炉審査担当）
審議官（技術基盤グループ担当）	審査グループ	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
長官官房 審議官（検査・国際・1F担当）		安全規制管理官（核燃料施設審査担当）
総務課国際室長		安全規制管理官（地震・津波審査担当）
緊急事案対策室長		検査監督総括課長
	検査グループ	安全規制管理官（実用炉監視担当）
技術基盤課長		安全規制管理官（専門検査担当）
安全技術管理官（システム安全担当）		安全規制管理官（核燃料施設等監視担当）
技術基盤グループ 安全技術管理官（シビアアクシデント担当）	日本原子力研究開発機構	
安全技術管理官（核燃料廃棄物担当）		安全研究センター
安全技術管理官（地震・津波担当）	事務局	
放射線防護グループ 放射線防護企画課長		技術基盤課

### 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

- スクリーニング：国内外の運転経験情報を調査・分析し、規制対応検討の要否の観点からふるい分けすること
  - 1次スクリーニング：事故・トラブル情報から、我が国の安全規制に関連する可能性のある情報を「1次通過情報（案）」として抽出し、残りを「1次スクリーニングアウト（案）」として処理する。
    - 実施者：技術基盤課（＋技術基盤グループ）
  - 2次スクリーニング：「1次通過情報（案）」のうち、技術・規制の両視点より、何らかの規制対応に向けて更なる検討が必要な情報を「2次通過情報（案）」として抽出し、残りを「2次スクリーニングアウト（案）」として処理する。
    - 実施者：技術基盤課（＋技術基盤グループ、原子力規制部）

## 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

### ■ スクリーニング（つづき）

#### ➤ 技術情報検討会

- 1、2次スクリーニング結果を確認する。「2次通過情報（案）」を「要対応技術情報」、「さらなる調査が必要な案件」などの観点で検討する。

#### ➤ 原子力規制委員会

- 検討会に報告した内容の報告

#### ➤ 炉安審・燃安審

- 検討会に報告した内容の報告

#### ➤ スクリーニング結果の発信

- 規制庁ホームページにて、技術情報検討会資料を公表

[https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/gijyutu\\_jyohou/index.html](https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/gijyutu_jyohou/index.html)

- 規制庁検査官会議（四半期ごと）にて、技術情報検討会で報告した最近の国内外原子力施設の事故・トラブル情報を紹介

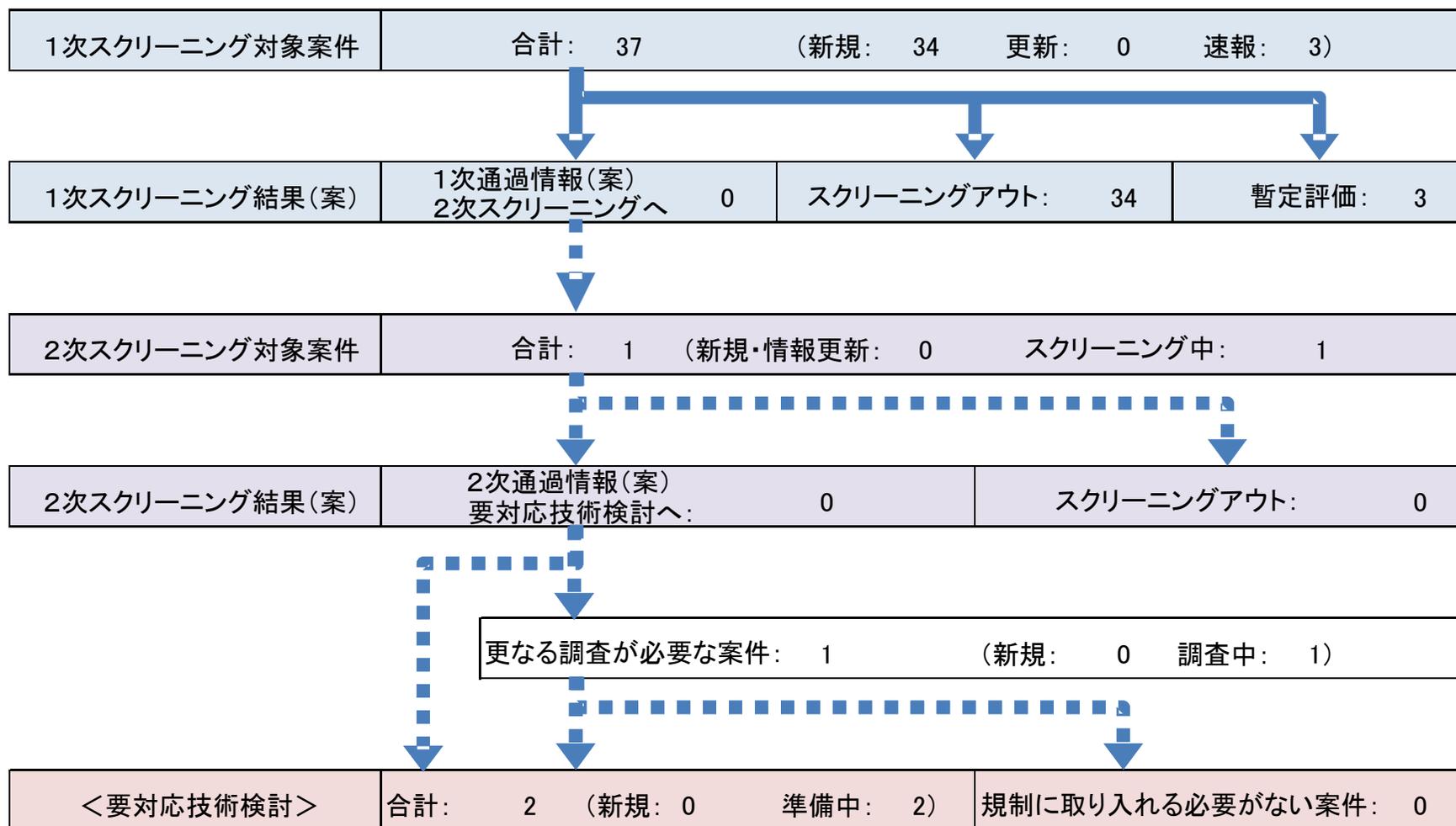
### 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

#### ■ スクリーニングの流れ（例）

令和2年度は技術情報検討会を4回開催  
本資料は、2020年2月26日報告時点の例

20-02-26

技術基盤課



注：2次スクリーニング以降の件数は前回までの検討会で報告されたもの

### 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

■ スクリーニング基準：以下の各項のいずれかに該当した場合には、スクリーニングアウトとする。

- |   |  |
|---|--|
| ① | 原子力施設・原子力安全に関する情報ではない場合。   |
| ② | 当該事業者におけるソフト面の誤りに起因する設備・運転保守不良等であり、教訓を取り入れるとしても、事業者による取り組みの範囲にとどまる場合。                    |
| ③ | 設備に原因がある事象であり、我が国の原子力施設とは設備構成や運転条件が異なる場合。もしくは、我が国にはないサイト条件等に起因する場合。                      |
| ④ | 設備に原因がある事象であり、我が国では規制要求又は事業者の取り組みにより、対策が取られている場合。  |
| ⑤ | 当該国において軽微な事象とみなされる場合など、原因や教訓等有意な情報が得られない場合。ただし、原因や教訓等を含む情報や傾向分析情報が得られた際には、新たにスクリーニングを行う。 |
| ⑥ | 原子力規制庁内で既に検討が開始されている場合。ただし、検討状況はフォローする。  |

### 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

#### ■ 1次スクリーニング実績（2012-20年度分(～第44回)合計)

種類	非対象	二次へ	完了	重複	暫定	計
米国NRC一般通達文書(4種) 規制問題要約(RIS)	10	6	68	0	0	84
共通書簡(GL)	1	2	1	0	0	4
通達(BL)	0	1	0	0	0	1
情報通知(IN)	7	23	83	0	0	113
IAEA事象報告システム(3種) IRS(実用発電炉)	55	12	540	30	0	637
IRSRR(試験研究炉)	12	0	47	0	0	59
FINAS(燃料サイクル施設)	12	1	49	57	0	119
国内情報(法令報告等)	36	9	236	0	0	281
IAEA原子力事象ウェブベースシステム NEWS	1	0	10	3	12	26
その他	0	10	49	0	0	59
<b>計</b>	<b>134</b>	<b>64</b>	<b>1083</b>	<b>90</b>	<b>12</b>	<b>1383</b>

令和2年度のスクリーニング件数156件

## 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

### ■ 情報収集／スクリーニング対象とする情報

#### ● NRC一般通達文書

##### ◆ Bulletins（通達：BL）

- ✓ 特に緊急性のある原子力安全等に関する課題で事業者に対応と文書による回答を要求するもの（2012/7以降未発行）

##### ◆ Generic Letters（共通書簡：GL）

- ✓ 原子力安全等に関する課題で事業者に対応と文書による回答を要求するもの（2016/4以降未発行）

##### ◆ Information Notices（情報通知：IN）

- ✓ 安全上重要かもしれない問題について早期に通知し注意を促すもの。規制対応は求めない。

##### ◆ Regulatory Issue Summaries（規制問題要約：RIS）

- ✓ 様々な問題に関する産業界への連絡。事業者の自主的措置により解決した問題の確認など

#### ● IAEA事象報告システムなど

<https://www.iaea.org/resources/databases/irsni>

##### ◆ International Reporting System for Operating Experience (IRS)

- ✓ 実用発電炉（非公開）

<https://irs.iaea.org/>

##### ◆ Fuel Incident Notification and Analysis System (FINAS)

- ✓ 燃料サイクル施設（非公開）

<https://finas.iaea.org/>

##### ◆ Incident Reporting System for Research Reactors (IRSRR)

- ✓ 試験研究炉（非公開）

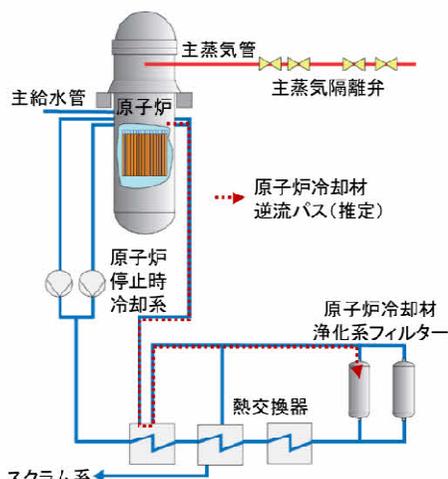
<https://irsrr.iaea.org/>

##### ◆ Nuclear Events Web-based System (NEWS)

- ✓ 重大事象（原子力施設、放射線利用、放射性物質輸送）

<https://www-news.iaea.org/Default.aspx>

## 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

番号	件名	概要	受領日	担当	1次スクリーニング	
					基準/2次	INES
INES2020-02	原子炉施設事象	<p>2020-12-10、フィンランドのオルキオ2号機(BWR、880 MWe、出力運転中)において、保守作業中の原子炉冷却材浄化系に通常より高温の冷却水が流入し、浄化系のフィルター樹脂が破損し、破片が原子炉を通して、主蒸気系に至り、主蒸気管内の「放射能高」警報をもたらした。これにより、原子炉スクラム、主蒸気ラインの隔離が自動的に行われた。主蒸気管の放射能高は、燃料損傷の可能性があるため、サイト緊急事態の基準になっている。</p> <p>プラントは高温停止状態に置かれた。主蒸気管内の放射能は、短時間で通常レベルにもどった。原子炉冷却材の化学分析によると、燃料損傷はない。</p> <p>翌日、プラントは冷温停止状態に移行し、事業者はプラントの運転再開の準備を行っている。</p> <p>本事象中、全ての安全系統は計画通り作動した。環境への放射能漏えいはない。プラント人員の被ばくもなかった。</p> <p>フィンランド放射線および核安全局(STUK)は、緊急体制を解除し、通常の安全監視機能によりプラント状況をフォローしている。</p>	2020-12-11	事務局	暫定②	0
補足情報						
<p>事業者(TVO)によるプレスリリース(2020-12-13) <a href="https://www.tvo.fi/en/index/news/pressreleasesstockexchangereleases/2020/moreinformationontheplantdisturbanceatolkiuoto2.html">https://www.tvo.fi/en/index/news/pressreleasesstockexchangereleases/2020/moreinformationontheplantdisturbanceatolkiuoto2.html</a></p> <p>状況:2020-12-10、原子炉停止時冷却系の計画点検修理中に、そのポンプが停止し、弁の一つが壊れた。そのため、点検修理が計画より長く2時間ほど掛かった。その間、高温の原子炉冷却材が逆流して、原子炉冷却材浄化系のフィルターに流入した。当該フィルターは約70°Cに耐えられるように設計されているが、この時、約100°Cの冷却材が流入したので、フィルターが冷却材に溶け出した。修理完了後、原子炉停止時冷却系の運転を再開し、原子炉冷却材浄化系内の冷却材も原子炉へ流れた。溶解した物質は、原子炉内で放射化され、主蒸気管内の放射能レベルも一時的に通常の3.4倍となった。</p> <p>安全系作動:主蒸気管放射能高により、自動的に格納容器が隔離された(主蒸気隔離弁閉)。これに伴い、自動的に格納容器スプレイが作動し、原子炉停止した。この格納容器隔離は、サイト緊急事態と分類され、オルキオ発電所の要領に従って、緊急時対応が開始された。緊急体制が敷かれ、従業員は集合ポイントに参集した。</p> <p>この事象による人、環境への影響はなく、安全重要度も高くないため、INESレベル0と評価された。従業員への被ばくもない。</p> <p>続報:2020-12-16、STUKは、2号機の運転再開を許可した。TVOは、以下5項目を実施し、14日に運転再開申請していた。1)モーター、センサー、コネクタ、伝送器、スイッチの点検。2)絶縁材と貫通部の点検。3)サブレッションプールの水質の点検。4)格納容器内の弁の試験。5)制御棒操作機器と原子炉停止機能の試験。 <a href="https://www.tvo.fi/en/index/news/pressreleasesstockexchangereleases/2020/stukgrantedstartuppermissionforol2plantunit.html">https://www.tvo.fi/en/index/news/pressreleasesstockexchangereleases/2020/stukgrantedstartuppermissionforol2plantunit.html</a></p>						
 <p>図 原子炉冷却材浄化系</p> <p><a href="https://www.tvo.fi/uploads/File/nuclear-power-plant-units.pdf">https://www.tvo.fi/uploads/File/nuclear-power-plant-units.pdf</a></p>						

1次スクリーニングシート (例)

### 3. 運転経験反映活動：スクリーニング

#### ■ 2次スクリーニング実績（第44回技術情報検討会時点）

総数	判定	件数	
29	規制に取り入れる必要があると判定されたもの （要対応技術情報）	規制・解釈の改定	7
		自主的対応	3
		処理中	2
	必要性を判断するために調査が必要と判定されたもの（調査中）	0	
	規制に取り入れる必要性がない／技術情報検討会以外で扱うと判定されたもの	17	
39	2次スクリーニングアウト	34	
	2次スクリーニング中	5	

## 3. 運転経験反映活動：海外との情報共有

### ■ 国際機関の活動／運転経験関連

#### ➤ International Reporting System for Operating Experience (IRS)

- 事務局：IAEAとOECD/NEAの協働
- 目的：世界各国の商用原子力発電所の安全性向上に貢献すること。  
そのために、それらの発電所で発生した重要事象に関わる技術的要素や人的要素についてタイムリーで詳細な情報を提供すること。
- ナショナルコーディネータの役割
  - ◆ 定例技術会合（年1回）にて最近の事象について情報交換
    - ✓ WGOE会合と同時開催
  - ◆ 国内発生事象のIRS登録
  - ◆ IAEA運転経験報告書（隔年）等の作成、レビュー
  - ◆ IRSローカルユーザー管理

他に核燃料サイクル関係、研究炉関係の事象報告システムがあり、IRSと同様に定例会合等により情報共有を行っている。

#### ➤ Fuel Incident Notification and Analysis System (FINAS)

#### ➤ Incident Reporting System for Research Reactors (IRSRR)

## 3. 運転経験反映活動：海外との情報共有

### ■ 国際機関の活動／運転経験関連（つづき）

#### ➤ Working Group on Operating Experience (WGOE)

- 事務局：OECD/NEAのCNRA傘下
- 目的：運転経験や知見を共有し、分析し、経験に基づく専門家の洞察力を提供することで、原子力の安全性を高めること。
- 主活動
  - ◆ 定期的に会合（年2回）を開き、トレンド、重要な事象、対応策ならびに教訓を特定するために、事故故障情報を共有する。
  - ◆ IRSなどの情報をレビューするために定期的に会合を開く。IRSの質にも注意を払い、他のプラントで同様な対策を打つべきかどうかを検討できるに足る是正措置が含まれるようにする。
  - ◆ 事象の収集、レビューや分析のための優れた技法の開発や共有を促進する。
  - ◆ 事象や検査経験に対する専門家の洞察力や分析力を提供し、措置の効果を評価する。

## 4. 活動目標・実績（アウトプット）

- 分析・評価結果を技術情報検討会に付す
  - スクリーニング結果や分析・評価結果を技術情報検討会に報告した。（令和2年度は4回開催）
- 海外との情報共有や規制庁職員への最新情報の提供
  - 国際原子力機関（IAEA）の事象報告システムの定例会合参加（Web参加）や事象報告書の提出・入手により海外との情報共有を行った。
  - 調査等で得られた最新情報を集約した定期的な刊行物を作成し、原子力規制委員・規制庁職員への情報提供を行った。
- 活動指標
  - データベースの情報登録数
    - 令和2年度：4, 878件 ◆ 目標件数：6, 000件

目標件数6, 000件は、調査で情報収集する国を、米国、欧州（仏、英等）、中韓台などの主要国とし、各国の規制機関の発表・文書や国際機関（IAEA、OECD/NEA等）の発表を中心とした情報を約5, 000件、国内外の事故故障情報（各国規制機関、IAEAの速報など）を約1, 000件、毎年登録していることから定めた。

## 5. 技術情報検討会への情報提供（アウトカム）

- 収集した国内外の原子力施設の事故・故障情報や規制情報についてデータベース化した上でスクリーニングを行い、規制対応の要否の検討が必要と判断され、技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審に情報提供し、今後の対応を検討した案件の件数が定量的指標。

◆目標件数：2件

### ➤ 令和2年度の技術情報検討会への情報提供・対応検討件数：6件

- サンプスクリーンを通過したデブリが炉心に与える影響に関する米国の対応状況及びこれを踏まえた国内の対応について
- 1相開放故障事象に対する国内原子力発電所等の対応に係る公開会合速報
- PWR 制御棒駆動機構のサーマルスリーブ破損について（状況報告）
- RIS2016-05 関連情報デジタル I&C 規制基盤近代化に関する NRC 統合アクションプランの状況
- サンプスクリーンを通過したデブリが炉心に与える影響に関する事業者からの意見聴取結果について
- 電磁両立性（EMC）に係る規制動向の調査について

目標件数2件は、毎年登録している約6,000件の情報に対して、これまでの実績から、最終的に技術情報検討会への情報提供に至る件数は多くなく2件程度と考えて定めた。

## 5. 規制対応実績（アウトカム関連参考）

### ■ 現在までの規制対応事例

#### ➤ 規制等改正後フォロー継続

- 米国事象が起点

- ◆ 電源系統の設計脆弱性（一相開放故障（OPC）事象）

- 国内事象等が起点

- ◆ 高エネルギーアーク損傷（HEAF）

#### ➤ 公開会議にて事業者の対応計画を確認

- 米国NRC報告が起点

- ◆ 蒸気ボイドによる余熱除去系（RHR）の機能不全の可能性

#### ➤ 指導文書にて国内原子力施設の状況を確認

- 仏国ASN報告が起点

- ◆ 原子炉容器等における炭素偏析の可能性

#### ➤ 通知を発行

- 米国事象が起点

- ◆ 米国におけるハリケーン来襲時の原子力発電所の緊急時対応に係る調査結果

## 5. その他の成果目標・実績（アウトカム）

- 収集した国内外の原子力施設の事故・故障情報や規制情報についてデータベース化した上でスクリーニングを行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会、炉安審・燃安審に付すことを通して、新たな規制案の提案に資することを目標とする。◆目標件数：100件

➤ 令和2年度のスクリーニング件数：156件

目標件数100件は、活動開始から数年の実績に基づき定めたもの。

- 本事業により集積した安全情報等のデータベースが有効に利用されていることを成果目標とする。◆目標件数：12,000件

➤ 令和2年度の原子力規制庁内部データベースへの職員アクセス件数  
：6,206件（6,250件）

● 安全情報データベース：1,125件（1,397件）

● 安全審査関連データベース：5,081件（4,853件）

（ ）内、令和元年度実績

目標件数12,000件は、平成28年度にアクセス件数が指標として追加された際に、28年度の実績件数が13,805件であったことを参考に定めた。

## 5. その他の成果目標・実績（アウトカム：補足）

### ■ データベースのアクセス件数の推移

➤ 成果指標には平成28年度から追加

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
安全情報 DB	事故故障 情報検索	5,713	729	895	548	659
	海外規制 情報検索	864	450	409	639	330
	NRC文書 検索	495	115	400	210	136
小計		7,072	1,294	1,704	1,397	1,125
安全審査 DB	DB検索 ・印刷	6,733	4,115	4,170	4,853	5,081
合計		13,805	5,409	5,874	6,250	6,206
目標値		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000

## 5. その他の成果目標・実績（アウトカム：補足）

### ■ 安全情報システム

- 調査等により得られた国内外の事故トラブル情報、規制の動向等の原子力安全に係る情報を登録し、庁内で情報共有。
  - 技術情報システムのサブシステムであり、全庁で行政LANから閲覧可能。人材育成センターの研修、教材作成や規制事務所の検査官の活動にも利用。
  - システムは古く、改良の余地あり。

### ■ 安全審査データベースシステム

- 原子炉等規制法に基づき原子力事業者からの申請書を安全審査関連データベースに登録し、効率的な適合性審査に活用
  - その他、国会、訴訟、情報公開などの対応のため、膨大なデータから必要な資料を迅速に検索して入手・活用するための業務に不可欠なシステム
  - 一方、機密性を重視したため庁内の解析LAN上でのみ利用可能な単独システムであり、利用者から使い難さが指摘されており、システム改良とともに行政LAN上で規制事務所の検査官などを含めたより多くの職員が利用できる技術情報システムへの統合を検討中

## 令和3年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業			担当部局庁	原子力規制庁			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	原子力規制部 原子力規制企画課 長官官房技術基盤グループ 技術基盤課			原子力規制企画課長 森下 泰 技術基盤課長 遠山 真	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第18号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国内外の原子力施設の事故・トラブル情報や規制動向等を収集、データベース化するとともに、我が国の原子力規制に反映すべきと思われる情報等をふるい分け、それらの情報を技術情報検討会、原子力規制委員会、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会(炉安審・燃安審)に付すことを通じて、新たな規制案の提案に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国内外の事故・トラブル情報、規制の動向等の原子力安全に係る情報を収集・整理するとともに、規制への反映の要否等の検討に資するべく分析・評価を行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に付す。また、海外との情報共有や、最新情報を集約した定期的な刊行物を作成し、原子力規制委員及び原子力規制庁職員への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	320	251	230	230	0		
	執行額	253	214	185					
	執行率 (%)	79%	85%	80%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	79%	85%	80%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	原子力安全業務庁費	131							
	情報処理業務庁費	90							
	職員旅費	7							
	委員等旅費	2							
	その他	0	0						
	計	230	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	運転経験等反映活動において、入手した事故・故障情報や規制情報からスクリーニングを行い、規制対応の要否の検討が必要と判断された案件について、検討に必要な情報等ととりまとめ、技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に情報提供することを成果目標とする。 (目標件数:2件)	成果実績	件数	4	3	6			
		目標値	件数	2	2	2		2	
		達成度	%	200	150	300			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	技術情報検討会、原子力規制委員会及び原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会における情報提供件数								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	本事業により集積した安全情報等のデータベースが有効に利用されていることを成果目標とする。(目標件数: 12,000件)	原子力規制庁内部データベースへのアクセス件数を成果指標とする。		成果実績	件数	5,847	6,250	6,206		
		目標値	件数	12,000	12,000	12,000		12,000		
		達成度	%	49	52	52				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	原子力規制庁内でのデータベースへのアクセス件数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	収集した国内外の原子力施設の事故・故障情報や規制情報についてデータベース化した上でスクリーニングを行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に報告したスクリーニング件数を目標とする。	技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に報告したスクリーニング件数		成果実績	件数	173	188	156		
				目標値	件数	100	100	100		100
				達成度	%	173	188	156		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	技術情報検討会、原子力規制委員会及び原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会における情報提供件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	データベースの情報登録数	活動実績	件数	5,573	6,363	4,878				
		当初見込み	件数	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/データベースの情報登録数	単位当たりコスト	千円	17	12	15	17.5			
		計算式	/		95,000/5573	75,000/6343	73,000/4878	105,000/6000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策	原子力の安全確保に向けた技術・人材基盤の構築							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		最新の科学的・技術的知見に基づく規制制度等の継続的改善が本事業の目的であるので、規制対応の要否の検討が必要と判断され、技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に情報提供し今後の対応を検討した案件の件数を定量的指標とする。(目標件数: 2件)	実績値	件数	4	3	6		
		目標値	件数	2	2	2			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国内外のトラブル情報に係る収集・分析			最新の科学的・技術的知見に基づく規制制度等の継続的改善					
				施策の進捗状況(実績)					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の事故・トラブルに係る情報について、公開情報はもとより、国際的枠組や二国間の枠組を用いて前広に情報収集した。収集した情報については、担当レベルでスクリーニングした後、技術情報検討会(本年度内に4回開催)において同スクリーニング情報を精査した。また、精査の結果については、原子力規制委員会(本年度4回)報告するとともに、原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会(本年度内に2回開催)へ報告し、助言を受けた。</li> <li>・技術情報検討会の結果については、必要に応じ、原子力安全推進協会(JANSI)及び原子力エネルギー協議会(ATENA)との定例打合せにおいて周知した。</li> <li>・事故・トラブル情報や事業者からの申請書の保存用のデータベースについては、必要に応じて職員に活用されている。</li> </ul>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集・整理し、分析・評価を行い、規制への反映等を図ることにより、原子力の安全確保に向けた基盤の強化に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により規制制度等の継続的改善を図ることは、国民や社会のニーズが高く、これらのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規制制度等の継続的改善のための事業であり、国として実施すべきもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制制度等の継続的改善のために不可欠な事業であり、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保している。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	規制制度等の継続的改善のための事業であり、国として実施すべきものであるため、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定に当たって、事業目的を達成するために必要な仕様内容に絞っており、一般競争入札等により、当該仕様を遂行するために適切な額での契約を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症に伴い、海外出張を見合わせたため外国旅費に不用が生じた。また、令和2年度においては国内外で大きな事故・トラブルは発生せず、追加の詳細調査や翻訳が不要であったことや、調査契約において、仕様の見直しや調査会社への声掛けを行ったところ、一般競争入札において複数者の応札があり、全体的に落札価格が下がって契約差額が出たため、不用が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約案件を真に必要なものに絞り支出を抑えている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力規制庁自らが実施可能な調査は自ら行い、必要最小限の請負契約とし、効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、ほぼ当初の見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に反映する必要があるかのスクリーニングを行い、必要なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。また、不用率については、新型コロナウイルス感染症に伴い、海外出張を見合わせたため外国旅費に不用が生じた。また、令和2年度においては国内外で大きな事故・トラブルは発生せず、追加の詳細調査や翻訳が不要であったことや、調査契約において、仕様の見直しや調査会社への声掛けを行ったところ、一般競争入札において複数者の応札があり、全体的に落札価格が下がって契約差額が出たため、不用が生じた。 本事業は、規制制度等の継続的改善のために不可欠な事業であり、国として実施すべきもので、収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に反映する必要があるかどうかのスクリーニングを行い、必要なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。		
	改善の方向性	一般競争入札により競争性の確保に努めているが、さらに仕様書の改善や入札公告期間を十分に確保し一者応札の低減を図るとともに、成果の技術レベル向上のため総合評価入札や企画競争を促進する。 また、引き続き、効率的な事業執行を行うとともに、これまでの執行実績を踏まえつつ、着実に成果が得られるよう、検討を行っていく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	0111			
平成24年度	0356			
平成25年度	0111			
平成26年度	0036			
平成27年度	0037			
平成28年度	0032			
平成29年度	0031			
平成30年度	0034			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0033			
令和2年度	原子力規制委員会 - 0012			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

原子力規制委員会  
185百万円

- ・業務概要
  - ー 国内外の原子力施設に関する安全情報の調査及び分析、分析によって得られた教訓の我が国への反映に関する検討評価
  - ー 各情報のデータベースへの登録、データベースの維持・管理、改良等
- ・事業実施体制における役割
  - ー これまでの情報の蓄積に基づいた規制業務

事務費  
9百万円

翻訳・通訳費、印刷費、図書費、通信運搬費、旅費

【一般競争契約(最低価格)等】

A. 民間企業7社  
103百万円

国内外で原子炉施設で発生した事故故障情報、規制動向に関する情報、被ばく情報等の調査及び分析評価

【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業3社  
73百万円

各種情報のデータベースへの登録、データベースの維持・管理、

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	令和2年度特定重要事案の技術情報調査・分析	22	労務費	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	55
計		22	計		55

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度特定重要事案の技術情報調査・分析	22	一般競争契約 (最低価格)	1	73.2%	
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	令和2年度欧州における原子力施設の規制情報調査	22	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	
3	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度米国認可取得者事象報告等の調査・分析	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
4	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度海外の核燃料サイクル施設の規制情報調査	14	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	
5	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	令和2年度中韓他原子力施設保有国における規制情報及び国際機関情報調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
6	International Access Corporation	9700150003087	令和2年度米国における原子力施設の規制情報調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	
7	三菱商事パワーシステムズ株式会社	2010001125009	令和2年度「Nuclear Fuel」誌の日本語版の情報提供	3	随意契約 (その他)	1	100%	
8	日本原子力産業協会	9010405010378	令和2年度「Nucleonics Week」誌の日本語版の情報提供	3	随意契約 (その他)	1	100%	
9	BECHTEL POWER CORPORATION	-	令和2年度米国Bechtel社原子力規制動向調査サービス「SERCH」の利用	2	随意契約 (その他)	1	100%	
10	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	令和2年度外国雑誌「Nuclear Fuel」(オンライン版)の購読	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	55	国庫債務負担行為等	1	99%	
2	日本レコードマネジメント(株)	3010001033961	令和2年度国内外原子力情報のデータベースへの登録等に係る派遣による人材の受入れ	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	(株)アートテクノロジー	4210001013827	令和2年度安全情報システムの維持業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	220	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

## 随意契約及び一者応札削減に向けたアクションプラン

令和元年7月11日  
原子力規制委員会原子力規制庁  
長官官房会計部門

原子力規制庁では、更なる随意契約及び一者応札による契約を削減するため、より競争性の高い契約方式の拡大と新規参入機会の拡大を図るため、以下のとおりアクションプランを定めて取り組む。

### 1. より競争性の高い契約方式の拡大

#### (1) 総合評価落札方式の拡大

従前まで企画競争（随意契約）を行っていた案件について、内容を精査した上で、可能な限り一般競争入札（総合評価落札方式）に移行する。

#### (2) 国庫債務負担行為の一層の活用

情報システムの運用・保守など、当該システムの情報不足に起因する不具合発生時の費用リスクが新規参入の阻害要因となると考えられる契約について、長期的な企業判断を可能とするため、国庫債務負担行為を活用した複数年契約を一層活用する。

### 2. 新規参入機会の拡大

#### (1) 公告期間の十分な確保

現在、委託契約について10日間以上としている公告期間を、以下に該当するものについては、原則として、2倍の20日間以上を確保する。

- ① 過去に一者応札、応募となった契約で引き続き同様の結果が想定されるもの
- ② 新規の案件であっても応札者が少数であると見込まれるもの

#### (2) 専門性のレベルの明確化

専門性の高い業務（研究・調査を含む）については、専門性のレベルを明らかにして、新規参入を促すため、例えば、仕様書で既存（過去）の成果物を可能な限り公表<sup>※</sup>するなどの取組みを進める。

※ ホームページ等で公表しているものはURLを掲載、その他は来庁の上閲覧できる旨を掲載する。

#### (3) 調達情報の提供方法の改善

原子力規制委員会ホームページのトップ画面に「調達情報」のアイコンを新たに設置し、事業者が容易に入札公告等のページにアクセスできるようにする。

#### (4) 電子調達システムの積極的な活用

遠隔地の事業者も含め、より多くの事業者が容易に原子力規制委員会の入札に参加できるよう、電子調達システムを積極的に活用する。

※ 全ての項目について今年度中に実施する。

以上

平成28～令和2年度 原子力規制委員会契約実績

原子力規制委員会全体			うち一般競争契約											
年度	合計		小計				うち1者				うち2者以上			
	契約件数 (件)	契約金額(円)	契約件数		契約金額		契約件数		契約金額		契約件数		契約金額	
			件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合
			件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合
平成28年度	712	29,670,895,928	298	41.9%	10,329,394,062	34.8%	165	23.2%	5,395,661,030	18.2%	133	18.7%	4,933,733,032	16.6%
平成29年度	710	27,144,590,130	317	44.6%	8,376,872,375	30.9%	172	24.2%	6,544,193,257	24.1%	145	20.4%	1,832,679,118	6.8%
平成30年度	616	33,904,416,106	201	32.6%	13,430,132,315	39.6%	130	21.1%	5,417,367,865	16.0%	71	11.5%	8,012,764,450	23.6%
令和元年度	627	26,281,828,750	218	34.8%	9,160,823,618	34.9%	145	23.1%	7,346,974,870	28.0%	73	11.6%	1,813,848,748	6.9%
令和2年度	571	23,584,596,448	203	35.6%	6,335,092,382	26.9%	137	24.0%	5,463,612,755	23.2%	66	11.6%	871,479,627	3.7%
			うち随意契約											
			小計				うち競争性のある随意契約				うち競争性のない随意契約			
			契約件数		契約金額		契約件数		契約金額		契約件数		契約金額	
			件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合	件数	割合	金額(円)	割合
			414	58.1%	19,341,501,866	65.2%	58	8.1%	4,016,019,663	13.5%	356	50.0%	15,325,482,203	51.7%
			393	55.4%	18,767,717,755	69.1%	93	13.1%	5,839,147,103	21.5%	300	42.3%	12,928,570,652	47.6%
			415	67.4%	20,474,283,791	60.4%	98	15.9%	4,351,109,782	12.8%	317	51.5%	16,123,174,009	47.6%
			409	65.2%	17,121,005,132	65.1%	88	14.0%	5,682,885,030	21.6%	321	51.2%	11,438,120,102	43.5%
			368	64.4%	17,249,504,066	73.1%	71	12.4%	5,751,340,246	24.4%	297	52.0%	11,498,163,820	48.8%